

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	社会教育運営事務				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	生涯学習・スポーツ課		包含する細々目	1	10	5	1	10	1	1,617
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり											
施策	28 学習交流活動の推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	関連計画 条例等					
		事業期間		年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	市民	飯田市の人口(人) (H18.10.1推計人口)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度 以前に終了 は終了 年度とする	
			107844	107000		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	充実した社会教育活動ができる 学習活動を支援する	社会教育委員会議開催回数	18目標	7	最終目標	7
			18実績	7	19目標	7
			23目標		23実績	
			18目標		最終目標	
		18実績		19目標		
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	運営事務経費 ・社会教育委員会議の開催 ・社会教育機関の調整 社会教育・生涯学習に関わる全体的な推進	18年度の実績 ・社会教育委員会議の開催 7回 ・社会教育関係機関の調整	社会教育委員会議開催回数:回	7回
	19年度計画	・社会教育委員会議の開催 7回 ・社会教育関係機関の調整	社会教育委員会議開催回数:回	7回

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	
	一般財源	3,465	1,617
事業費計(A)	3,465	1,617	
人件費	正規職員所要時間	18年度 150	19年度 150
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	536	536
	トータルコストA+B	4,001	2,153

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	学びの機会がえられる。 多様なネットワークが広がる。 社会活動に主体的に参画する。	学習活動を行っている市民の割合	現状値	38	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	40
	家族や職場以外で交流のある市民の割合	現状値	45.1	19実績		
		20実績		21実績		
22実績			23目標		50	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
社会教育法施行(昭和24年)による社会教育の振興、公民館活動の普及などが戦後の教育改革として実行され、全国に先駆けて公民館の設置に取り組んだ。また、法律を根拠に社会教育委員制度を設置した。	生涯学習活動の多様化、地域のコミュニケーションの低下、家庭の教育力の低下、地域自治組織の発足などを背景に、地域の持続可能性を念頭においた社会教育活動、学習交流活動のあり方が問われている。	社会教育活動は新たな視点で、地域課題の解決に当たる必要があり、加えて、市民の多様な学習意欲にも答える必要があるとして期待は大きい。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 結びつく (その理由)	社会教育委員会議や社会教育機関の調整は市民の学びの機会を確保し、多様なネットワークを作り、地方自治を主体的に担う住民の意識醸成を図るためのものである。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 余地がある (その理由)	社会教育機関相互の連携によって、学習活動への参加者を増加させる。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)	市民全体が対象である。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) <input type="checkbox"/> 影響あり (その理由)	社会教育法を根拠とした事業展開である。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由)	法律的に規定された事業である。			(評価) <input type="checkbox"/> 統合不可能 (類似事業名、理由)	
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) <input type="checkbox"/> 必要ある (その理由)	社会教育法による事業である。		効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) <input type="checkbox"/> 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？		(評価) <input type="checkbox"/> 妥当である (受益者とその理由)	受益者は市民である。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	教育委員会の各課・各館・所等の講座などの事業のタイミングを調整することで、事業に参加する市民を増加させることができる。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	<input type="checkbox"/> 必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	